

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ

コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 平野 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役財務統括担当

(氏名) 小嶋 一美

TEL 03-3477-5791

定時株主総会開催予定日 平成22年5月29日

配当支払開始予定日

平成22年5月10日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	261,076	△7.6	8,601	△8.1	8,554	△6.7	4,108	10.1
21年2月期	282,509	△1.5	9,362	△7.2	9,171	△8.0	3,730	△27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	49.87	—	5.3	4.5	3.3
21年2月期	45.29	—	5.0	4.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 △0百万円 21年2月期 △4百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	187,093	78,657	42.0	954.52
21年2月期	191,681	75,617	39.4	917.61

(参考) 自己資本 22年2月期 78,632百万円 21年2月期 75,592百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	8,921	△7,405	△3,617	9,023
21年2月期	2,713	△14,148	6,270	11,080

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,318	35.3	1.8
22年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,318	32.1	1.7
23年2月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.4	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	127,000	△0.7	4,100	△13.8	3,800	△19.0	1,900	△13.8	23.06
通期	264,000	1.1	8,700	1.1	8,300	△3.0	4,200	2.2	50.98

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 82,475,677株 21年2月期 82,475,677株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 96,305株 21年2月期 95,687株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	243,349	△7.0	8,154	△8.2	8,208	△9.5	4,184	4.5
21年2月期	261,751	△0.7	8,885	△2.2	9,067	1.0	4,004	△17.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	50.79	—
21年2月期	48.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	183,189	79,059	43.2	959.71
21年2月期	187,186	76,000	40.6	922.56

(参考) 自己資本 22年2月期 79,059百万円 21年2月期 76,000百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	118,000	△0.8	3,900	△15.4	3,700	△20.6	1,900	△20.2	23.06
通期	245,000	0.7	8,200	0.6	7,700	△6.2	4,000	△4.4	48.56

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の業績】

##### ① 業績の概要

当期におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機以降、世界的に景気低迷が長期化する中、政府の経済対策効果により耐久消費財等の一部に需要回復が見られましたが、厳しい雇用・所得環境やデフレ基調の継続を背景として本格的な景気回復には至りませんでした。

個人消費につきましても依然として厳しい環境下において、消費者の生活防衛意識は強く、節約志向・低価格志向が継続いたしました。また、一方で価格と品質のバランスの見極めや社会的価値を求める消費行動への変化など、消費の多様化が進行いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当期を「既存事業の強化」と「将来の成長戦略構築に向けた基盤強化」の年と位置づけ、企業価値の向上に向けた取り組みをグループ全体で行うとともに、厳しい経営環境に対応するため効果的な営業企画の実施及び経費の削減に努めました。

当社グループの当期における業績は、売上高2,610億76百万円（前期比92.4%）、営業利益86億1百万円（前期比91.9%）、経常利益85億54百万円（前期比93.3%）となりました。また、平成23年2月末を予定しております大分パルコの閉店に伴う損失や減損損失等の特別損失を15億43百万円計上した結果、当期純利益は41億8百万円（前期比110.1%）となりました。

「中期経営5ヵ年計画（平成17年度～平成21年度）」の平成17年度から平成19年度までは、売上が好調に推移するとともに、ビルド&スクラップを着実に進め、売上高、利益ともに計画を上回りましたが、平成20年度以降は景気の急激な減速に伴う厳しい経営環境のもと売上が伸び悩み、最終年度となる当期は、目標数値達成には至りませんでした。このように厳しい環境下でしたが、推進テーマとして掲げた以下の内容にて、将来の成長戦略構築へ向けての基盤整備を推進してまいりました。

- 1) 「商業施設運営力と開発力の強化」では、戦略的グルーピング政策による店舗運営を推進し、また、静岡・浦和・仙台（及び平成22年度3月福岡）の政令指定都市への出店を実現いたしました。
- 2) 「新規ビジネスの育成と挑戦」では、プロパティマネジメント事業における港北ノースポートモールなどへの取組みやシンガポールにおける海外ビジネスの新たな取組みを実施いたしました。
- 3) 「周辺ビジネスの深耕拡大」ではエンタテインメント事業の外部プロデュース、コンテンツ活用ビジネスへの拡大やEコマース事業への進出等を実施いたしました。

##### ②セグメント別の状況

#### 【ショッピングセンター事業】

ショッピングセンター事業の売上高は2,460億10百万円（前期比93.0%）、営業利益は80億5百万円（前期比90.7%）となりました。

#### <既存店舗の運営力強化>

既存店舗に関しましては、当期より新たに店舗グループ制（都心店舗グループ・関東店舗グループ・地方店舗グループに分類）を導入し、各店舗グループの特性に応じた戦略を推進、消費行動の変化への迅速な対応を行いながらそれぞれのマーケットにおける最適な店舗運営を目指し、集客力の強化・差別化の推進・購買意欲の喚起をテーマに改装と営業企画を実施いたしました。

当期は当社の第1号店である池袋パルコの40周年（昭和44年11月オープン）にあたることから、全店規模で周年謝恩企画「PARCO40周年キャンペーン」を展開いたしました。秋の大型連休には初営業企画「Thanks Week」を実施、PARCOカード割引に加えてのセール展開や初日限定企画・イベントなどの複合的な展開で動員と売上を獲得いたしました。また、クリスマス商戦期には、当社がこれまでに培ってきたテナントや企業・アーティストまでの幅広い人脈を活用し、カルチャー・アート・エンタテインメント・企業コラボレーション等の要素を融合させたイベントを実施し、「PARCOブランド」をアピールいたしました。各店舗におきましても、それぞれ「周年」をテーマに謝恩セールやコラボレート商品の展開、エンタテインメント・販促企画などを実施し集客と売上獲得強化を図りました（松本パルコ25周年、名古屋パルコ20周年、調布パルコ20周年、広島パルコ15周年）。

営業企画に関しましては、企画開催時にPARCOカード企画（決済時5%割引、ポイント倍付け、ポイント交換キャンペーン等）を同時開催することで顧客に対してのセールメリットを強化し、厳しい景況の中、購買意欲を喚起し消費に結びつけました。

改装につきましては、都心型店舗では新規テーマ導入によるバラエティの拡幅と情報発信を、郊外型店舗では客数・客層の幅の拡大をポイントに実施し、店舗の活性化を図りました。規模としては全店合計で362区画、約36,000㎡となり、当該区画の売上高は前年同期比110.9%となりました。主な改装状況は以下のとおりです。

●都心型店舗

- 池袋パルコ 本館地下1階、2階などのレディースファッションゾーンを中心に、ファッション・化粧品・雑貨の新業態やエリア初出店などの新テーマを導入することで、池袋エリアでの情報発信力を強化いたしました。
- 渋谷パルコ 有名ブランドとの取組みによる新業態の導入や、ファッションゾーンでの次世代へ向けたショップ提案と新ゾーニングにより、パート1を中心に集客力と回遊性の向上を図りました。
- 名古屋パルコ 西館のファッションゾーンでは名古屋初登場ショップ、レディース・メンズ複合ショップ、OLテーマの新導入などによりバラエティ向上と買い回りの強化を図りました。東館では1階を共用部も含めて大幅に刷新することで、エントランスのイメージを向上させビル全体の活性化を図りました。
- 広島パルコ 本館地下1階に雑貨・化粧品を導入し機能アイテムを強化いたしました。また、本館3階、4階を中心にレディースファッションゾーンに話題のショップを導入し、新陳代謝を促進いたしました。
- 静岡パルコ マーケット初のブランドや欠落アイテムの導入などで広域からの集客を図ると共に、高感度食品スーパーを導入し地下1階食品フロアを大幅にリニューアル。更なるマーケット浸透を促進いたしました。

●郊外型店舗

- 調布パルコ 5階、6階を中心に大型ファミリーカジュアル衣料品、生活関連商品を導入し客数の拡大と全館の買い回り向上を図り、地元商圏における利便性や来店頻度の向上を促進いたしました。
- 浦和パルコ 1階～3階を中心に大型カジュアル衣料品の導入やキッズファッションゾーンの新規導入により客層の幅を拡げ、また、インテリア、化粧品、サービスショップなど欠落機能アイテムの拡充により地域のデリーニーズへの対応を強化いたしました。
- ひばりが丘パルコ 雑貨や家電の大型店導入改装により機能アイテムを強化し、客数の拡大を図り、食品や雑貨テナントとの買い回り相乗効果によりビル全体の活性化を図りました。

なお、「NosVos by PARCO (ノボ・バイ・パルコ)」は平成22年2月28日をもって営業を終了いたしました。また、「大分パルコ」は平成23年2月末日(予定)をもって営業を終了することを決定いたしました。

<新規出店および海外展開業務の推進>

「将来の成長戦略構築に向けた基盤強化」の一環として、当期は新規店舗の「福岡パルコ」(平成22年3月19日オープン)、シンガポールの「PARCO Marina Bay (パルコ・マリーナ・ベイ)」(同3月31日オープン)の開店準備を進めてまいりました。

福岡パルコにつきましては、テナント誘致、ビルの内装工事、開店に伴う宣伝・販売促進等の業務を推進いたしました。オープンキャンペーンとして福岡パルコのホームページ開設、メールマガジン会員募集、<PARCOカード>入会キャンペーンをスタートし、また、地元企業との連動を強化し「福岡アジアコレクション」とのコラボレーションによる日韓でのモデル募集企画「PARCOシンデレラガールコンテスト」や、地元情報誌と組んでの「天神ストリートスナック カウントダウンクロック」などを展開いたしました。

シンガポールでの新規店につきましては、正式店名を「PARCO Marina Bay (パルコ・マリーナ・ベイ)」に決定いたしました。オープンキャンペーンとしては、ホームページを開設し、店舗や企画情報を随時更新いたしました。また、館内で展開予定の政府機関SPRING Singaporeが支援する若手デザイナー育成ゾーン「PARCO next NEXT」につきましては、地元の新聞やファッション雑誌に関連記事が多数掲載されるなど大きな期待が寄せられています。

<エンタテインメントにおける新規ビジネスへの取り組み>

エンタテインメント事業につきましては、一部の人気公演・ヒット作等はあるものの、厳しい景況を反映して既存事業は伸び悩みましたが、将来へ向けての新規ビジネスとして、劇場部門では外部劇場から受託いたしました業務に関して制作準備に入り、映像部門では映画製作委員会の幹事会社への取り組みに着手いたしました。その他、エンタテインメント分野での新たな才能の発掘と取り組みについても継続的に行ってまいりました。

#### 【専門店事業】

専門店事業の売上高は169億71百万円（前期比99.4%）、営業利益は3億3百万円（前期比109.8%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイは、景気低迷の影響により売上高は減少いたしました。オリジナル商品比率の向上や販売管理費の抑制により営業利益は前年を上回りました。店舗展開につきましては、大型モールなどの商業施設へも積極的に出店して新たな客層の拡大に努めるなど、戦略的なビルド&スクラップを進め、新規出店12店舗、退店7店舗により当期末においては136店舗の体制となりました。さらに、9月よりTiCTACオンラインストアの展開を開始し、販路の拡大を進めております。また、環境や社会貢献も視野に入れた新たな販売促進策として「もったいないウォッチエクステンジ！」や「ピンクリボン活動」への取り組みも実施いたしました。

なお、当社の100%子会社である株式会社パームガーデンは調布パルコ、NosVos by PARCO（大泉学園）で展開していた直営店舗事業から平成22年2月28日をもって撤退いたしました。

※「もったいないウォッチエクステンジ！」キャンペーン：お客様の不要になった時計を2,000円分のクーポン券と引き換えで回収し、新たな需要を喚起するとともに、再利用可能な時計は「MOTTAINAIフリーマーケット」を通じて植林活動「グリーンベルト運動」に役立てられました。

※ピンクリボン活動（＝乳がん撲滅と検診を推進する世界規模のキャンペーン活動）：女性のお客様が多い「ROSEMARY」と「annabelle」の店頭において啓発活動を行い、NPO法人乳房健康研究会への寄付を行います。

#### 【総合空間事業】

総合空間事業の売上高は177億58百万円（前期比79.2%）、営業利益は2億9百万円（前期比54.5%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズは、流通小売業の設備投資抑制や経済不況の影響による商業施設の内装工事受注減少に対応して、外注費の削減など経費の合理化で収益の改善を図りましたが、売上、利益ともに前期の実績を下回りました。一方、今後の業容の拡大に向けて、他社との協業により、環境負荷低減に配慮したオリジナル照明器具「P'es Lighting（ピースライティング）」の販売を開始いたしました。同社が長年培ってきた、商業空間における照明計画や電気設備工事のノウハウを活用し、照明計画から施工、メンテナンスまで総合的な提案を行ってまいりました。

#### 【その他の事業】

その他の事業の売上高は9億54百万円（前期比43.0%）、営業利益は26百万円（前期営業損失1億25百万円）となりました。

株式会社パルコ・シティは、PARCOカード業務を含む一部の業務を当社へ移管し、成長性の高い2つの事業（Web事業とEC事業）に集中いたしました結果、両事業とも売上目標を達成いたしました。Web事業は外部商業施設のWebサイトの制作と運営に関する受託の拡大によりWebコンサルティング事業が好調に推移いたしました。EC事業につきましては、オンラインショッピングモール「PARCO-CITY」で、パルコの水着キャンペーンと連携した水着のモール開設や、映画とのタイアップにより、公式通販サイトとしてオリジナル商品を直営で開発・販売するなどの効果もあり、取扱高が大きく伸長しております。また、小売事業者のECを支援するシステム開発や基盤構築のECコンサルティングのサービスも開始いたしました。

なお、当社グループで行ってまいりましたホテル事業につきましては、HMIホテルグループに、当社の100%子会社であった株式会社ホテルニュークレストンの全株式売却を含む事業譲渡を行い、平成21年6月1日に直営事業から撤退いたしました。

注） 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

#### 【次期の見通し】

今後の経済情勢につきましては、企業収益については改善に向かうとの見方はあるものの、デフレが継続し、雇用・所得環境も依然厳しい状態が続くものと見られ、引き続き個人消費は低調なまま推移することが予想されます。

また、小売業を取り巻く経営環境は、生活者の価格と価値観のバランス変化、WEBを利用した購買決定プロセスの変化、グローバル企業の日本上陸等、多くの変化が同時的、加速的に進行しております。

このような状況の中、当社グループは今後の事業継続および発展を可能とする構造変革を推進し都市生活者への多面的な価値提供を行ってまいります。

【ショッピングセンター事業】

＜既存店舗の運営力強化＞

既存店舗につきましては、平成22年度を業績改善へ向けての基盤固めの年と位置付け、引き続き店舗グループ制に基づき各店舗特性に応じた戦略を構築し活性化を進めてまいります。このため、当社組織改編において本部に「ストアプランニング部」を新設し、テナント開発、新業態開発、既存テナント連動を含めたバックアップ体制を強化いたします。

次期は約56,000㎡の改装を予定しており、春の主な改装計画は以下のとおりです。

●都心型店舗

広島パルコ レディースファッションの成長企業との早期取組や、有力テナントのリプレース導入による衣料品の強化と、大型雑貨の改装等で情報発信の強化と客層の拡大を図ります。

名古屋パルコ 西館5階でのノンエイジ対応ファッション導入、西館4階でのトレンドファッションの導入により客層のワイド化と情報発信強化をいたします。

静岡パルコ 地元有力企業との協業や路面店からのリプレース等でファッション、雑貨、サービスを拡充し、客数・客層の拡大を促進いたします。

●郊外型店舗

千葉パルコ 上層階へのパワーテナント誘致や地下1階のサービス機能アイテム強化により集客と客層の拡大を図ります。

新所沢パルコ 大型ファミリーカジュアル衣料品を導入し、客数・客層を拡大すると共に全館の活性化を図ります。

調布パルコ 核テナント入れ替えを機に10年ぶりの食品フロア大改装を実施し、環境刷新による新規客獲得と全館の買い回り性向上を図ります。

また、平成22年3月に浦和パルコの信託受益権（固定資産）を取得いたしました。自己所有することにより、大型改装等のリニューアルを機動的・効果的に進めるとともに、施設の所有・運営・管理を一元化することで、さらに質の高い施設運営と経費の効率化を進めてまいります。

＜新規出店および海外展開＞

当社は、開店準備を進めてまいりました「福岡パルコ」を平成22年3月19日に、また「PARCO Marina Bay（パルコ・マリーナ・ベイ）」（シンガポール）を平成22年3月31日にオープンいたしました。

福岡パルコは、全国的にも屈指の商業集積エリアである「福岡・天神」の中でも、地下鉄天神駅・西鉄福岡（天神）駅、西鉄バスセンターに直結する一大交通拠点に位置しております。「モノ」と「コト」、「サービス」が融合し、発見と安らぎを五感で感じる使い勝手のよい「天神のコンフォータブルストア」をコンセプトに、従来とは異なる「新生パルコの1号店」を目指します。

店舗構成は、従来の都心型パルコでは5割の衣料品比率を3割程度に抑え、パルコのフィルターを通したカルチャー・食・雑貨・ビューティーへと品揃えの幅を広げ、多様な来訪者の多様な目的に対応いたしました。また、新業態・エリア初出店・オンリーワン・地元企業との取組みを多数展開いたしました。全154店舗のうち30店舗が福岡パルコのコンセプトにあわせて専門店と共に開発した全国初業態、104店舗が福岡市内初出店、117店舗が福岡市内オンリーワンとなります。地元企業との取組みは26店舗となっております。さらに、パルコ初の直営編集ショップ「Once A Month（ワンス ア マンス）」では、月に一回一つの季節テーマに沿った雑貨・ファッションを九州、日本、世界各地からセレクトし紹介していきます。

一方、サービス機能につきましても、館内のコンシェルジュ（案内係）機能として最新のインフォメーションパネルシステム「パルコタッチヴィジョン」を設置いたしました。マーケット特性を加味し、英語・中国語・韓国語にも対応させ、また、店名や店舗・イベント情報の検索機能のほか、携帯端末をタッチすることで来店ポイントが貯まる機能を備え、ポイント毎に様々なサービスを提供する「モバイルタッチメンバー」などの販売促進企画にも活用していきます。

PARCO Marina Bay (パルコ・マリーナ・ベイ) は、シンガポールの中でも有数の開発推進エリアであるマリーナ地区に出店している大型商業施設「Millenia Walk」の一部区画(地上1階～3階、約7,800㎡)をPARCO (SINGAPORE) PTE LTD がマスターリースいたしました。当該エリアでは、大型カジノ、新規オフィス街開発、地下鉄新線整備(2線)が行われるなど、今後も就業者、観光客による潜在需要の増加が見込まれています。

20代～30代を中心とした“消費成熟世代”をメインターゲットに、「一步先・少し上質」(モノ・場所・時間)を提供することを目指し、食・雑貨・カルチャー・ビューティーなど幅広いアイテムをコンパクトに編集したテナント構成となっております。

地元のファッション協会(TaFf)および政府系中小企業支援団体(Spring Singapore)からの協力を得て展開するシンガポール若手デザイナーのインキュベーションゾーン「PARCO next NEXT」、シンガポールブランドを中心に編集したファッションゾーン、従来の百貨店には無い自然派化粧品を導入した化粧品ゾーンやシンガポール初進出となる日系レストランを中心としたレストランゾーンなど、既存の商業施設にはない取組みを実現いたしました。

平成22年3月に開店いたしました新規店舗の概要は以下のとおりです。

店舗名	所在地	延床面積	開店日	年間売上高 目標	投資総額
福岡パルコ	福岡市中央区	約24,000㎡	平成22年3月19日	110億円	約100億円
PARCO Marina Bay	Millenia Walk Singapore	(契約面積) 約7,800㎡	平成22年3月31日	-	約6億円

※1. 福岡パルコの投資総額は差入敷金を含んでおります。

2. PARCO Marina Bayはテナントとの契約が固定家賃契約等のため、売上高から除いております。なお、テナントの取扱高目標は約28億円です。

#### 【周辺事業】

株式会社ヌーヴ・エイにおいては、営業強化策として、引き続きオリジナル商品の強化を図り、競合差別化の推進と利益率の向上を目指すとともに、平成21年9月にスタートしたTiCTACオンラインストアの展開により新たな販路拡大を推進いたします。

株式会社パルコスペースシステムズは、「商業施設のハード関連領域における最適空間創造企業への変革」を経営テーマとして掲げ、環境(エコロジー&エコノミー)・安全・品質を営業軸とする付加価値の高い提案、業務スキル・ノウハウの向上を図り、時代に対応した新しい事業(ビジネスモデル)へとシフトするため各部門間の連動による複合的な受注に向けた営業活動を強化いたします。

株式会社パルコ・シティは、新たな成長軌道への基盤固めの為の「システムの増強」「人材の向上」「外部アライアンスの拡充」に集中して取り組む1年とし、小売におけるWebを活用した新たな接客手法の開発を目指します。EC事業におきましては、既存のECモールに加えEC直営リテールとECコンサルティング業務の組み合わせで収益力を向上させていきます。また、Web事業におきましては、今までに培ったノウハウを商品化し、外部商業施設に積極的に提案し新たなクライアント獲得を目指します。

#### 【次期の業績予想】

以上を踏まえた当社グループの次期の業績見通しにつきましては、福岡パルコの新規出店や既存事業の強化などにより、売上高2,640億円(前期比101.1%)、営業利益87億円(前期比101.1%)を見込みますが、投資による金利負担の増加などもあり、経常利益は83億円(前期比97.0%)、当期に計上いたしました店舗閉鎖損失などの特別損失の減少により当期純利益は42億円(前期比102.2%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して45億87百万円減少し1,870億93百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比較して30億40百万円増加し786億57百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末に比較して22億90百万円減少し384億87百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較して20億56百万円減少し90億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益70億53百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損益等を調整し、89億21百万円の収入（前連結会計年度は27億13百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、74億5百万円の支出（前連結会計年度は141億48百万円の支出）となりました。これは、主に平成22年3月開業の「福岡パルコ」の新規出店による有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、36億17百万円の支出（前連結会計年度は62億70百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	38.7%	38.9%	39.4%	42.0%
時価ベースの自己資本比率	65.0%	55.5%	31.3%	30.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	2.6年	15.0年	4.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5倍	21.0倍	4.2倍	13.4倍

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成21年2月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」が従来に比べて乖離しております。

平成20年2月期との一過性による差異は次のとおりであります。①「売上債権の増減額」につきましては、年度末が銀行休業日であったことにより売上債権が増加したため、②「仕入債務の増減額」につきましては、支払いサイトを短縮したことにより仕入債務が減少したため、③「法人税等の支払額」につきましては、平成21年2月期の所得に対する法人税額等に対して、平成21年2月期納付した法人税額等が多かったこと等によっております。

上記の一過性によるものを加味して計算した数値は、以下のとおりであります。

「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」 4.5年  
 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」 14.1倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により「毎事業年度の最終日及び毎年8月31日を基準日として、剰余金の配当を行う」旨の定款規定を設けております。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付けております。剰余金の配当につきましては、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。

内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の事業展開を推進するために有効活用してまいります。

上記方針に基づき、平成22年2月期の期末配当金は1株当たり8円とし、中間配当の8円とあわせた年間配当額は1株当たり16円といたします。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり16円（うち中間配当8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月1日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信（平成19年4月6日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.parco.co.jp/group/pdf/file\\_070406\\_04.pdf](http://www.parco.co.jp/group/pdf/file_070406_04.pdf)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,080	9,023
受取手形及び営業未収入金	10,428	9,821
たな卸資産	2,618	—
商品及び製品	—	2,424
仕掛品	—	650
原材料及び貯蔵品	—	44
前渡金	52	95
前払費用	855	863
繰延税金資産	957	1,194
短期貸付金	123	101
その他	2,280	1,944
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	28,373	26,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,585	115,953
減価償却累計額	△65,245	△68,871
減損損失累計額	△1,229	△1,138
建物及び構築物 (純額)	49,110	45,943
機械装置及び運搬具	1,224	1,360
減価償却累計額	△717	△836
減損損失累計額	△0	—
機械装置及び運搬具 (純額)	507	523
工具、器具及び備品	4,870	4,835
減価償却累計額	△3,508	△3,727
減損損失累計額	△62	△73
工具、器具及び備品 (純額)	1,299	1,034
土地	45,172	45,208
リース資産	—	58
減価償却累計額	—	△9
リース資産 (純額)	—	49
建設仮勘定	73	3,691
有形固定資産合計	96,163	96,451
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	706	829
無形固定資産合計	11,656	11,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,355	4,676
長期貸付金	596	501
長期前払費用	847	761
敷金及び保証金	46,726	44,834
繰延税金資産	2,804	1,783
長期未収入金	125	134
その他	256	259
貸倒引当金	△223	△235
投資その他の資産合計	55,488	52,716
<b>固定資産合計</b>	<b>163,308</b>	<b>160,947</b>
<b>資産合計</b>	<b>191,681</b>	<b>187,093</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	19,455	17,637
短期借入金	7,852	9,784
リース債務	—	13
未払金	3,613	4,909
未払費用	1,589	1,478
未払法人税等	871	1,151
賞与引当金	951	910
返品調整引当金	18	23
単行本在庫調整引当金	107	111
販売促進引当金	205	222
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
その他	3,082	3,146
流動負債合計	38,747	40,389
<b>固定負債</b>		
社債	4,000	3,000
長期借入金	27,925	24,703
長期未払金	224	195
リース債務	—	38
退職給付引当金	1,303	1,341
役員退職慰労引当金	11	13
店舗閉鎖損失引当金	1,809	255
受入保証金	41,820	38,494
その他	221	4
固定負債合計	77,316	68,046
<b>負債合計</b>	<b>116,064</b>	<b>108,435</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,528	27,528
利益剰余金	21,527	24,317
自己株式	△60	△60
株主資本合計	75,862	78,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	99
為替換算調整勘定	△165	△119
評価・換算差額等合計	△270	△19
少数株主持分	24	25
純資産合計	75,617	78,657
負債純資産合計	191,681	187,093

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	282,509	261,076
売上原価	240,128	221,663
売上総利益	42,381	39,412
返品調整引当金繰入額	4	5
差引売上総利益	42,376	39,407
営業収入	2,600	2,611
営業総利益	44,976	42,019
販売費及び一般管理費	35,614	33,417
営業利益	9,362	8,601
営業外収益		
受取利息	87	82
受取配当金	56	53
雑収入	438	513
営業外収益合計	583	649
営業外費用		
支払利息	637	600
社債利息	2	56
社債発行費	90	—
雑支出	44	38
営業外費用合計	774	695
経常利益	9,171	8,554
特別利益		
投資有価証券売却益	168	33
貸倒引当金戻入額	15	4
賃貸借契約解除受入金	204	—
その他	114	3
特別利益合計	502	42
特別損失		
固定資産売却損	124	—
固定資産除却損	578	279
減損損失	*1 110	*1 411
投資有価証券評価損	1,332	0
貸倒引当金繰入額	10	13
特別退職金	—	41
事業再編損	*2 894	*2 148
借地権償却額	325	—
店舗閉鎖損失	—	*3 619
その他	50	29
特別損失合計	3,425	1,543
税金等調整前当期純利益	6,248	7,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	2,742	2,302
法人税等調整額	△218	643
法人税等合計	2,523	2,945
少数株主損失 (△)	△5	△0
当期純利益	3,730	4,108

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	26,867	26,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,867	26,867
資本剰余金		
前期末残高	27,527	27,528
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	27,528	27,528
利益剰余金		
前期末残高	19,114	21,527
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	3,730	4,108
当期変動額合計	2,412	2,790
当期末残高	21,527	24,317
自己株式		
前期末残高	△57	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△60	△60
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	73,452	75,862
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	3,730	4,108
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,410	2,789
当期末残高	75,862	78,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	204
当期変動額合計	△420	204
当期末残高	△104	99
為替換算調整勘定		
前期末残高	144	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△309	45
当期変動額合計	△309	45
当期末残高	△165	△119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	459	△270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△729	250
当期変動額合計	△729	250
当期末残高	△270	△19
少数株主持分		
前期末残高	69	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	0
当期変動額合計	△44	0
当期末残高	24	25
純資産合計		
前期末残高	73,981	75,617
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	3,730	4,108
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△774	250
当期変動額合計	1,636	3,040
当期末残高	75,617	78,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,248	7,053
減価償却費	5,602	5,597
減損損失	110	411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△13
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4	5
単行本在庫調整引当金の増減額 (△は減少)	32	3
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	20	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	186	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△144	△135
支払利息	639	656
社債発行費	90	—
固定資産除売却損益 (△は益)	343	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△168	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,332	0
店舗閉鎖損失	—	619
事業再編損失	894	148
借地権償却額	325	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,602	513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189	△506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,748	△1,741
その他の資産・負債の増減額	△312	942
その他	25	114
小計	9,041	13,791
利息及び配当金の受取額	146	135
利息の支払額	△646	△664
店舗閉鎖に伴う支払額	△532	△2,011
事業再編による支出	—	△210
法人税等の支払額	△5,295	△2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,713	8,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△13,298	△5,523
有形固定資産の売却による収入	34	195
投資有価証券の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の売却による収入	274	56
敷金及び保証金の差入による支出	△627	△1,933
敷金及び保証金の回収による収入	920	3,575
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,433	△3,424
その他	△311	△349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,148	△7,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	1,932
長期借入れによる収入	9,950	—
長期借入金の返済による支出	△4,858	△3,222
社債の発行による収入	4,909	—
社債の償還による支出	△2,000	△1,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△0
配当金の支払額	△1,318	△1,318
少数株主への配当金の支払額	△30	—
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,270	△3,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△314	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,478	△2,056
現金及び現金同等物の期首残高	16,558	11,080
現金及び現金同等物の期末残高	11,080	9,023

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      (株)パルコスペースシステムズ                      (株)ヌーヴ・エイ                      PARCO(SINGAPORE) PTE LTD</p> <p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産                      主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                      建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く）                      …主として定額法                      その他の有形固定資産                      …主として定率法                      (追加情報)                      当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      (株)パルコスペースシステムズ                      (株)ヌーヴ・エイ                      PARCO(SINGAPORE) PTE LTD                      (株)ホテルニュークレストンは、平成21年6月1日に当社が保有する同社全株式を譲渡いたしました。第1四半期連結会計期間末をみなし譲渡日として連結の範囲から除いたため、第1四半期連結損益計算書及び第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書のみ連結しております。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産                      主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。                      なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      建物及び構築物（建物附属設備及び構築物は除く）                      …同左                      その他の有形固定資産                      …同左                      (追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。                      なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

なお、上記「連結の範囲に関する事項」及び「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月1日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,300百万円、262百万円、55百万円であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
<p>※1 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用宿泊 施設</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ 神山町ビル (東京都渋谷区)</td> <td>賃貸用宿泊 施設</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>(株)ヌーヴ・エイ その他 (東京都渋谷区)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸用宿泊 施設 店舗等</td> <td>建物等 ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用宿泊施設につきまして、ホテル事業の事業再編にともない、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(472百万円、内訳 建物等272百万円・土地200百万円)として認識いたしました。当該賃貸用宿泊施設の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として売買契約における売却価額を基準としております。</p> <p>店舗等につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111百万円、内訳 建物等43百万円・ソフトウェア68百万円)として認識いたしました。当該店舗等の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	315	(株)パルコ 神山町ビル (東京都渋谷区)	賃貸用宿泊 施設	建物等	69	(株)ヌーヴ・エイ その他 (東京都渋谷区)	店舗	建物等	41	その他	賃貸用宿泊 施設 店舗等	建物等 ソフトウェア等	157	<p>※1 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)パルコ 大分パルコ (大分県大分市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>(株)パルコ その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>(株)ヌーヴ・エイ その他 (千葉市中央区他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>パルコグループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。遊休土地については各物件を資産グループとしております。</p> <p>大分パルコにつきましては、平成21年8月には、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(131百万円、内訳 建物等131百万円)として認識いたしました。また、平成22年2月には、商業環境の変化など総合的に勘案した結果、平成23年2月末日(予定)をもって閉鎖することを決定いたしましたので、店舗閉鎖損失324百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失(建物等69百万円)が含まれております。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>その他につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(319百万円、内訳 建物等319百万円)として認識いたしました。当該店舗の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)パルコ 大分パルコ (大分県大分市)	店舗	建物等	201	(株)パルコ その他	店舗	建物等	94	(株)ヌーヴ・エイ その他 (千葉市中央区他)	店舗	建物等	224	その他	店舗	建物等	0
場所	用途	種類	減損損失																																						
(株)パルコ 大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿泊 施設	建物等 土地	315																																						
(株)パルコ 神山町ビル (東京都渋谷区)	賃貸用宿泊 施設	建物等	69																																						
(株)ヌーヴ・エイ その他 (東京都渋谷区)	店舗	建物等	41																																						
その他	賃貸用宿泊 施設 店舗等	建物等 ソフトウェア等	157																																						
場所	用途	種類	減損損失																																						
(株)パルコ 大分パルコ (大分県大分市)	店舗	建物等	201																																						
(株)パルコ その他	店舗	建物等	94																																						
(株)ヌーヴ・エイ その他 (千葉市中央区他)	店舗	建物等	224																																						
その他	店舗	建物等	0																																						
<p>※2 事業再編損失 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業再編損失</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> </table>	事業再編損失	420百万円	減損損失	474百万円	<p>※2 事業再編損 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業再編損</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	事業再編損	108百万円	減損損失	39百万円																																
事業再編損失	420百万円																																								
減損損失	474百万円																																								
事業再編損	108百万円																																								
減損損失	39百万円																																								
<p>※3</p>	<p>※3 店舗閉鎖損失 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	店舗閉鎖損失	550百万円	減損損失	69百万円																																				
店舗閉鎖損失	550百万円																																								
減損損失	69百万円																																								

- (連結貸借対照表関係)
- (連結株主資本等変動計算書関係)
- (連結キャッシュ・フロー計算書関係)
- (リース取引関係)
- (有価証券関係)
- (デリバティブ取引関係)
- (退職給付関係)
- (ストック・オプション等関係)
- (税効果会計関係)
- (企業結合等関係)
- (関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	264,344	7,030	11,875	1,859	285,109	—	285,109
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	10,048	10,561	359	21,220	(21,220)	—
計	264,595	17,079	22,437	2,218	306,330	(21,220)	285,109
営業費用	255,769	16,802	22,053	2,343	296,969	(21,221)	275,747
営業利益又は営業損失 (△)	8,826	276	383	△125	9,361	0	9,362
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	186,691	5,055	10,655	412	202,814	(11,133)	191,681
減価償却費	5,278	352	33	33	5,697	(94)	5,602
減損損失	387	42	—	156	586	(2)	584
資本的支出	13,913	332	11	59	14,316	(637)	13,679

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

(1) ショッピングセンター事業…… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売

(3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) その他の事業…………… インターネット関連事業、ホテル等の経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	245,960	7,269	9,840	618	263,688	—	263,688
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	9,702	7,918	335	18,007	(18,007)	—
計	246,010	16,971	17,758	954	281,695	(18,007)	263,688
営業費用	238,005	16,668	17,549	928	273,151	(18,065)	255,086
営業利益	8,005	303	209	26	8,543	57	8,601
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>							
資産	182,854	5,116	9,629	176	197,777	(10,683)	187,093
減価償却費	5,320	315	41	7	5,684	(87)	5,597
減損損失	306	230	—	—	536	(15)	520
資本的支出	5,795	327	97	99	6,319	(457)	5,862

- (注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容
- (1) ショッピングセンター事業…… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
- (2) 専門店事業…………… 衣料品・雑貨等の販売
- (3) 総合空間事業…………… 内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
- (4) その他の事業…………… インターネット関連事業、ホテル等の経営
- 3 売上高には、営業収入が含まれております。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。
- 5 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。
- 6 追加情報
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より変更しております。なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 及び

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 及び

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	917.61円	1株当たり純資産額	954.52円
1株当たり当期純利益	45.29円	1株当たり当期純利益	49.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,730	4,108
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,730	4,108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,380	82,379

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(信託受益権 (固定資産) の取得及び資金の借入)</p> <p>当社は、日本リートファンド投資法人が保有する信託受益権の取得に関し、売買契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>浦和パルコは、当社店舗の中で単独ビルとして最大規模であり、上層階に図書館などの公益機能を持つ複合施設をなす、当社関東店舗グループにおいて重要な位置を占める店舗です。</p> <p>当該地区は、県政・市政の中心として発展し、商業やサービスの機能が集積した文教地区としても良質な住環境を有しており、さいたま市と同様、人口は増加傾向にあります。また、浦和駅周辺では、道路環境の改善や歩行者用東西自由通路の整備を含む浦和駅高架化事業や市街地再開発事業が推進・計画されており、マーケットと周辺環境は将来的にも一層の発展が期待されるものと考えております。</p> <p>浦和パルコの競争力強化は当社の経営基盤強化に重要な要素を占めるものと考え、中長期的な視点に立ち、以下の構造改革を着実に円滑に推進していくため、その取得を決定いたしました。</p> <p>①浦和駅の東西自由通路の完成 (平成25年予定) を見据え、自己所有化によって大型改装等を含むリニューアルを機動的・効果的に進め、駅前に立地する地域コミュニティの拠点としての多業種・多機能型店舗の完成を目指す。</p> <p>②施設の所有・運営・管理を一元化することによって、さらに質の高い施設運営と、経費の効率利用化を進める。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(2) 取得資産の内容</p> <p>①物件名称：浦和パルコ</p> <p>②所在地：埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号</p> <p>③土地 用途地域：商業地域 面積：全体11,222.09㎡のうち、敷地権割合10億分の708,441,837 所有・それ以外の別：所有権（共有）</p> <p>④建物 延床面積：全体106,577.47㎡のうち、取得資産55,332.71㎡ 構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造地下4階付10階建のうち信託財産は地下1階から地上7階部分（一部地下2階部分） 建設時期：平成19年9月26日 所有・それ以外の別：所有権（区分所有）</p> <p>⑤信託受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>⑥譲受価格：26,100百万円</p> <p>(3) 取得の日程</p> <p>①契約締結：平成22年3月11日</p> <p>②引渡日：平成22年3月17日</p> <p>(4) 資金調達</p> <p>株式会社日本政策投資銀行をアレンジャー並びにエージェントとする7金融機関による160億円のシンジケートローン及び残額については株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行株式会社から借入しております。</p> <p>①借入実行日：平成22年3月16日</p> <p>②その他：シンジケートローンの内、期間10年（返済期限 平成32年3月13日）の借入80億円については信託受益権に質権設定。それ以外の借入の最終返済期限は平成27年3月31日。</p>

販売の状況

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
ショッピングセンター事業	衣料品	133,451	122,232	△11,218
	身回品	41,918	38,998	△2,920
	雑貨	46,194	43,566	△2,627
	食品	10,950	11,139	189
	飲食	15,675	14,884	△791
	その他	16,405	15,189	△1,216
	計	264,595	246,010	△18,585
専門店事業計		17,079	16,971	△107
総合空間事業計		22,437	17,758	△4,678
その他の事業計		2,218	954	△1,263
計		306,330	281,695	△24,634
消去		(21,220)	(18,007)	3,212
合計		285,109	263,688	△21,421

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,000	7,204
営業未収入金	7,590	7,989
製品	246	—
商品及び製品	—	261
仕掛品	97	75
貯蔵品	1	—
原材料及び貯蔵品	—	1
前渡金	52	95
前払費用	771	742
繰延税金資産	633	835
短期貸付金	70	76
関係会社短期貸付金	65	50
その他	1,925	1,850
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	20,442	19,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,842	114,224
減価償却累計額	△64,305	△67,866
減損損失累計額	△1,192	△973
建物（純額）	48,343	45,384
構築物	1,817	1,775
減価償却累計額	△1,299	△1,317
減損損失累計額	△21	△20
構築物（純額）	496	437
機械及び装置	1,238	1,378
減価償却累計額	△725	△844
機械及び装置（純額）	512	533
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	3,745	3,805
減価償却累計額	△2,840	△3,057
減損損失累計額	△21	△28
工具、器具及び備品（純額）	883	719
土地	45,971	46,006
リース資産	—	38
減価償却累計額	—	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
リース資産 (純額)	—	33
建設仮勘定	72	3,473
有形固定資産合計	96,283	96,590
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
ソフトウェア	387	383
その他	203	208
無形固定資産合計	11,540	11,541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,107	4,411
関係会社株式	5,702	5,660
出資金	17	7
長期貸付金	575	480
長期前払費用	846	760
敷金及び保証金	45,976	44,007
繰延税金資産	1,552	412
長期未収入金	125	120
その他	239	251
貸倒引当金	△223	△220
投資その他の資産合計	58,919	55,890
固定資産合計	166,743	164,022
資産合計	187,186	183,189
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,027	13,435
短期借入金	6,310	8,589
1年内返済予定の長期借入金	3,222	3,222
リース債務	—	8
未払金	4,890	5,483
未払費用	1,015	977
未払法人税等	831	874
前受金	338	296
預り金	307	292
賞与引当金	445	448
返品調整引当金	18	23
単行本在庫調整引当金	107	111
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済受入保証金	1,985	1,887
その他	356	447
流動負債合計	34,856	37,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>固定負債</b>		
社債	4,000	3,000
長期借入金	27,925	24,703
長期未払金	175	152
リース債務	—	25
退職給付引当金	235	321
店舗閉鎖損失引当金	1,809	255
受入保証金	41,958	38,572
その他	224	—
固定負債合計	76,328	67,031
<b>負債合計</b>	<b>111,185</b>	<b>104,129</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	26,867	26,867
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,100	6,100
その他資本剰余金	21,428	21,428
資本剰余金合計	27,528	27,528
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	681	681
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	12,811	12,811
繰越利益剰余金	8,229	11,095
利益剰余金合計	21,721	24,587
自己株式	△60	△60
株主資本合計	76,057	78,922
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△56	137
評価・換算差額等合計	△56	137
<b>純資産合計</b>	<b>76,000</b>	<b>79,059</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>187,186</b>	<b>183,189</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>売上高</b>		
テナント売上高	255,194	237,791
その他の売上高	6,556	5,558
売上高合計	261,751	243,349
<b>売上原価</b>		
テナント仕入高	223,524	207,481
その他の売上原価	4,592	4,120
売上原価合計	228,117	211,602
売上総利益	33,634	31,747
返品調整引当金繰入額	4	5
差引売上総利益	33,629	31,741
営業収入	2,811	2,674
営業総利益	36,441	34,416
販売費及び一般管理費	27,555	26,261
営業利益	8,885	8,154
<b>営業外収益</b>		
受取利息	64	75
受取配当金	459	191
雑収入	435	474
営業外収益合計	958	742
<b>営業外費用</b>		
支払利息	650	616
社債利息	2	56
社債発行費	90	—
雑支出	33	15
営業外費用合計	776	688
経常利益	9,067	8,208
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	168	33
貸倒引当金戻入額	6	4
貸借契約解除受入金	204	—
その他	79	3
特別利益合計	459	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	545	257
投資有価証券評価損	1,332	0
貸倒引当金繰入額	10	13
特別退職金	—	25
事業再編損	※1 913	※1 157
借地権償却額	325	—
店舗閉鎖損失	—	※2 620
減損損失	—	※3 195
その他	85	8
特別損失合計	3,212	1,279
税引前当期純利益	6,314	6,970
法人税、住民税及び事業税	2,520	1,980
法人税等調整額	△210	805
法人税等合計	2,309	2,786
当期純利益	4,004	4,184

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,867	26,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,867	26,867
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,623	6,100
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△20,523	—
当期変動額合計	△20,523	—
当期末残高	6,100	6,100
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	904	21,428
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	20,523	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	20,523	0
当期末残高	21,428	21,428
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	27,527	27,528
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	27,528	27,528
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	681	681
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	681	681
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,811	12,811
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,811	12,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,542	8,229
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	4,004	4,184
当期変動額合計	2,686	2,866
当期末残高	8,229	11,095
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,035	21,721
当期変動額		
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	4,004	4,184
当期変動額合計	2,686	2,866
当期末残高	21,721	24,587
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△57	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△60	△60
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	73,372	76,057
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	4,004	4,184
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,684	2,866
当期末残高	76,057	78,922
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	279	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△336	193
当期変動額合計	△336	193
当期末残高	△56	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	73,652	76,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△1,318	△1,318
当期純利益	4,004	4,184
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△336	193
当期変動額合計	2,348	3,059
当期末残高	76,000	79,059

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……………総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……………個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……………個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ……………定額法 その他の有形固定資産 ……………定率法</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） ……………同左 その他の有形固定資産 ……………同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>3 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

なお、上記「たな卸資産の評価基準及び評価方法」及び「固定資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月1日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ246百万円、97百万円、1百万円であります。</p>

注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
<p>※1 事業再編損失 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業再編損失</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大仙家 (静岡県伊豆の国市)</td> <td>賃貸用宿 泊施設</td> <td>建物等 土地</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>神山町ビル (東京都渋谷区)</td> <td>賃貸用宿 泊施設</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>賃貸用宿泊施設につきまして、ホテル事業の事業再編にともない、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(386百万円、内訳 建物等186百万円・土地200百万円)として認識いたしました。当該賃貸用宿泊施設の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売買契約における売却価額を基準としております。</p> <p>店舗等につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等1百万円)として認識いたしました。当該店舗等の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額をゼロまで減損いたしました。</p>	事業再編損失	525百万円	減損損失	387百万円	場所	用途	種類	減損損失	大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿 泊施設	建物等 土地	315	神山町ビル (東京都渋谷区)	賃貸用宿 泊施設	建物等	71	その他	店舗等	建物等	1	<p>※1 事業再編損 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業再編損</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※2 店舗閉鎖損失 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分パルコ (大分県大分市)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>大分パルコにつきましては、平成21年8月には、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136百万円、内訳 建物等136百万円)として認識いたしました。また、平成22年2月には、商業環境の変化など総合的に勘案した結果、平成23年2月末日(予定)をもって閉鎖することを決定いたしましたので、店舗閉鎖損失324百万円を計上しております。店舗閉鎖損失には、減損損失(建物等69百万円)が含まれております。閉鎖することが決定いたしましたので、建物等の帳簿価額はゼロまで減損いたしました。</p> <p>その他につきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等100百万円)として認識いたしました。当該店舗等の収益性が低下し投資額の回収が見込まれないため、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。</p>	事業再編損	117百万円	減損損失	40百万円	店舗閉鎖損失	550百万円	減損損失	69百万円	場所	用途	種類	減損損失	大分パルコ (大分県大分市)	店舗	建物等	205	その他	店舗等	建物等	100
事業再編損失	525百万円																																								
減損損失	387百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
大仙家 (静岡県伊豆の国市)	賃貸用宿 泊施設	建物等 土地	315																																						
神山町ビル (東京都渋谷区)	賃貸用宿 泊施設	建物等	71																																						
その他	店舗等	建物等	1																																						
事業再編損	117百万円																																								
減損損失	40百万円																																								
店舗閉鎖損失	550百万円																																								
減損損失	69百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
大分パルコ (大分県大分市)	店舗	建物等	205																																						
その他	店舗等	建物等	100																																						

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(信託受益権 (固定資産) の取得及び資金の借入)</p> <p>当社は、日本リテールファンド投資法人が保有する信託受益権の取得に関し、売買契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由</p> <p>浦和パルコは、当社店舗の中で単独ビルとして最大規模であり、上層階に図書館などの公益機能を持つ複合施設をなす、当社関東店舗グループにおいて重要な位置を占める店舗です。</p> <p>当該地区は、県政・市政の中心として発展し、商業やサービスの機能が集積した文教地区としても良質な住環境を有しており、さいたま市と同様、人口は増加傾向にあります。また、浦和駅周辺では、道路環境の改善や歩行者用東西自由通路の整備を含む浦和駅高架化事業や市街地再開発事業が推進・計画されており、マーケットと周辺環境は将来的にも一層の発展が期待されるものと考えております。</p> <p>浦和パルコの競争力強化は当社の経営基盤強化に重要な要素を占めるものと考え、中長期的な視点に立ち、以下の構造改革を着実に円滑に推進していくため、その取得を決定いたしました。</p> <p>①浦和駅の東西自由通路の完成 (平成25年予定) を見据え、自己所有化によって大型改装等を含むリニューアルを機動的・効果的に進め、駅前に立地する地域コミュニティの拠点としての多業種・多機能型店舗の完成を目指す。</p> <p>②施設の所有・運営・管理を一元化することによって、さらに質の高い施設運営と、経費の効率利用化を進める。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>①物件名称：浦和パルコ</p> <p>②所在地：埼玉県さいたま市浦和区東高砂町11番1号</p> <p>③土地 用途地域：商業地域 面積：全体11,222.09㎡のうち、敷地権割合10億分の708,441,837 所有・それ以外の別：所有権 (共有)</p> <p>④建物 延床面積：全体106,577.47㎡のうち、取得資産55,332.71㎡ 構造：鉄骨・鉄筋コンクリート造地下4階付10階建のうち信託財産は地下1階から地上7階部分 (一部地下2階部分) 建設時期：平成19年9月26日 所有・それ以外の別：所有権 (区分所有)</p> <p>⑤信託受託者：三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>⑥譲受価格：26,100百万円</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(3) 取得の日程                      ①契約締結：平成22年3月11日                      ②引渡日：平成22年3月17日</p> <p>(4) 資金調達                      株式会社日本政策投資銀行をアレンジャー並びにエージェントとする7金融機関による160億円のシンジケートローン及び残額については株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行株式会社から借入れております。</p> <p>①借入実行日：平成22年3月16日                      ②その他：シンジケートローンの内、期間10年（返済期限 平成32年3月13日）の借入80億円については信託受益権に質権設定。それ以外の借入の最終返済期限は平成27年3月31日。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表執行役の異動

代表執行役の異動につきましては、平成22年2月17日に開示済みであります。

#### ② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、平成22年2月17日に開示済みであります。

#### ③ 新任取締役候補

取締役 森川 茂治 (現 当社執行役副社長コーポレート部門担当)

社外取締役 内田 実 (現 虎ノ門南法律事務所パートナー 弁護士)

社外取締役 橘・フクシマ・咲江 (現 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長)

内田 実、橘・フクシマ・咲江の各氏は、社外取締役候補者であります。

上記3氏の就任は、平成22年5月29日開催予定の当社第71期定時株主総会における選任を条件とします。

#### ④ 退任予定取締役

現 取締役 藤島 基照

現 社外取締役 土岐 敦司

現 社外取締役 内永 ゆか子

#### ⑤ 就任および退任予定日

平成22年5月29日

### ※ご参考

#### 〈新任取締役候補者〉

もりかわ しげはる

森川 茂治 (現 当社執行役副社長コーポレート部門担当)

#### 〈略歴〉

昭和28年7月17日生まれ

昭和52年3月 東京大学文学部卒業

昭和52年4月 株式会社西武百貨店入社

平成8年5月 同社取締役営業政策部長

平成13年2月 株式会社そごう取締役経営企画室長

平成15年5月 株式会社ミレニアムリテイリング常務取締役

平成21年4月 当社経営戦略顧問

平成22年3月 当社執行役副社長コーポレート部門担当 (現任)

うちだ みのる

内田 実 (現 虎ノ門南法律事務所パートナー 弁護士)

#### 〈略歴〉

昭和23年4月10日生まれ

昭和47年3月 東京大学法学部卒業

昭和49年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) (現任)

ファーンレス・佐藤・原田・松井法律事務所所属

平成7年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官

平成10年2月 虎ノ門南法律事務所設立

同事務所パートナー (現任)

平成13年9月 法制審議会臨時委員 (民事訴訟法部会)

平成16年4月 東京地方裁判所調停委員 (現任)

たちぼな

さきえ

橘・フクシマ・咲江 (現 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長)

<略歴>

昭和24年9月10日生まれ

昭和47年3月 清泉女子大学文学部英文科卒業

昭和49年3月 国際基督教大学大学院日本語教授法研究課程修了

昭和53年6月 ハーバード大学大学院教育学修士課程修了 (E d . M)

昭和62年6月 スタンフォード大学大学院経営学修士課程修了 (M B A)

昭和55年6月 ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社

昭和62年9月 ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社

平成3年8月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社入社

平成7年5月 コーン・フェリー・インターナショナル株式会社米国本社取締役

平成12年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長

平成13年7月 同社代表取締役社長

平成21年3月 文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会委員 (現任)

平成21年5月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長 (現任)